

みやわき・経済ヘッドライン(2025.10.06)(月2回発行) 《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①高市自民総裁、外交タカ派但し現実路線選択、トランプ氏関係構築未知数、デフレ指摘。
	②景気動向指数は関税交渉大枠合意で改善期待感高まる一方、足元景気は停滞傾向強める。
	③製造業生産活動は徐々に減速。建設金属製品製造は、2024年以降の大きい減速続く。
	④10月の食料品価格は、飲料、加工食品等中心に3000品目近く値上げ。家計負担拡大。
	⑤企業倒産徐々に増加。原材料及び物流・通信価格上昇の要因が増加。地域は富山で増加
	⑥日米財界人、貿易投資の透明性確保を米政府に要求、米国政策の不確実性に危機感増大。
米国経済	①米国政府機関一部閉鎖で雇用統計発表延期、消費者物価等の発表にも影響懸念。
	②トランプ政権、民主党地盤イリノイ・オレゴン等「青い州」へ政府予算拠出停止等検討。
	③米国提案受けハマス人質解放交渉入り合意、イスラエル即時実行準備。停戦結めは課題。停戦協議前にカザヘ大規模攻撃実施。
	④米国内で自動車生産する海外企業へ関税相殺措置検討を示唆。トヨタ、ホンダ恩恵。
	⑤FRB、雇用悪化とインフレ2%以上の二大課題に挟まれ使命へのバランスに苦悩。
	⑥米国非製造業活動悪化、一方で価格水準は高止まりで経済金融政策舵取り厳しさ増す。
	⑦ビットコイン、トランプ政権の好ましい規制環境で最高値。ビットコイン投信も貢献。
国際経済	①IMF、国家産業政策はリスク伴う旨指摘。但し、米国政策の是非には直接触れず。